

日本経団連（米倉弘昌会長）は、民間主導で経済成長を目指す行動計画「**サンライズレポート（米倉レポート）**」を発表しました。

このサンライズレポートを取りまとめる際の手本となったのが、米ヒューレットパッカート社長であったジョン・ヤング氏が 1985 年にまとめた「**ヤングリポート**」です。その当時、巨額の貿易赤字と財政赤字を抱えていた米国経済を立て直そうと、技術創造ならびに知的財産権の保護を提言し、米国の成長回復につながったとされているレポートです。当時のアメリカは、日本のモノづくり技術に圧倒されていたため、日本を徹底研究してその強みと弱みを分析しました。そして、日本が追従できない新しい技術革命（後に I T と呼ばれる情報技術革命）を起こし、それを知的所有権として他者に真似されないシステムを確立したのです。その後、この新しい技術革命が「1990 年代の奇跡」と呼ばれるアメリカ経済の大発展に結びつきました。

日本においても、新たな産業の育成と日本の再生を目指す目的で、サンライズレポートは作成されました。以下、毎日新聞（2010 年 12 月 7 日号）の記事を参考にしながら、サンライズレポートを私なりに説明いたします。

サンライズレポートは、政府の総合特区制度の活用による規制緩和を通じ、環境・エネルギー、I T（情報技術）など日本企業の得意分野を集積した「**未来都市**」を設ける構想が柱となっており、人口 20 万～30 万人程度の都市を対象にモデル事業を実施する方針です。

この未来都市構想で想定される取り組みは次の 8 つです。

分 野	内 容 例
低炭素・環境共生	次世代送電網（スマートグリッド）、次世代自動車導入、バイオマス利用、水循環システムの高度化
先進医療・介護	I T による診療データの蓄積・共有、遠隔診療、海外からの受診誘致（医療ツーリズム）
次世代交通・物流システム	交通量管理システム、オンデマンドバス、電気バスや次世代路面電車などの導入
先端研究開発	海外の技術者や研究者・機関の誘致、モデル都市を実験場とした実証・実用化
次世代電子社会	電子行政の推進、クラウド技術の活用、電子タグによる所在・在庫の確認
国際観光拠点	携帯端末や車載案内ロボットによる観光情報提供、国際会議などの開催・誘致
先進農業	植物工場、G P S 利用の無人作業や精密散布、I T を活用したトレーサビリティ確立
子育て支援・先進教育	グローバル人材育成のための教育カリキュラム開発、I T による子どもの見守りサービス実現

流通業においても、20 世紀型消費と 21 世紀型消費は異なります。20 世紀においては大量生産・大量販売・大量消費の「**モダン消費**」ですが、21 世紀はモノ離れ時代の「**ポストモダン消費**」に突入しています。21 世紀型のポストモダン消費の切り口は、「20 世紀へのアンチテーゼ及び 19 世紀以前へのノスタルジー消費」と「21 世紀型産業との融合消費」及び「新ライフスタイルへの対応消費」です（六車流：流通理論）。上記の 8 つの分野の産業は、21 世紀型産業に位置づけられます。

(株)ダイナミックマーケティング社⁺
代 表 六 車 秀 之